

放送用周波数の活用方策に関する検討分科会の 検討状況について

事務局

基本的な方向性

- V-High帯域の利用に関する提案募集を2度実施した結果、従来割り当てられている移動受信用地上基幹放送に係る具体的な参入希望はなかったものの、その他のシステムに関する提案が以下の3分野で計16件※寄せられた。
 ※事業面や技術面の課題があるため、現時点では直ちに免許を取得して事業参入を希望する者はなし。
 - ① **放送サービスの高度化**(IPDCマルチメディア放送、新たな放送技術方式への移行等)
 - ② **IoT**(IoT端末向けデータ同時送信システム等)
 - ③ **通信サービスの高度化**(公共・民間共同利用型LTEシステム、公共ブロードバンド用周波数の拡張等)
- 同帯域の有効活用の観点から、これらの提案内容について実証実験を実施するなどの早期実用化に向けた取組が進展していくことが期待される。
- 提案内容の実用化動向を勘案しつつ、**上記3分野のうちいずれかもしくは複数のシステムに割り当て、通信・放送融合型システムにも対応可能とする**ことを基本方針として取組を進めることとする。

具体的な進め方

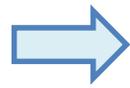
- 提案募集の提案者のうち、**希望者を中心に実証実験を実施し**、必要に応じて総務省が支援を行いつつ、**ユースケースの早期具体化**を図る。
 - 上記取組を加速化させるためには、**V-High帯域を特定実験試験局用周波数として位置づける**ことが有効。また、これに伴い、「**周波数割当計画**」、「**基幹放送用周波数使用計画**」及び「**周波数再編アクションプラン**」の改訂を速やかに行うことが適当である。
- ▼ **実用化の動きが顕在化した場合**
- **周波数の割当方針や関連制度の整備に向けた検討を実施。**

今後のスケジュール

- 実証は**2019年度から速やかに開始することとし、当該年度中に一定の取りまとめを行うこととする。**
- **実証期間については、遅くとも2020年度末までとする※**
 ※当該期間中で具体的な事業参入の希望者が出てきた場合はスケジュールを前倒しする可能性もある。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催期間中については、周波数需要が急増することから、柔軟に対応する必要があることに留意。
- 実証の実施状況については、分科会においても適宜フォローアップを実施。

V-High帯域の利用に関する提案募集の結果

【実施期間】 第一次提案募集：平成29年11月22日(水)～平成30年2月16日(金)
 第二次提案募集：平成30年11月29日(木)～平成31年1月31日(木)



移動受信用地上基幹放送の参入については希望者がなく、他の用途での利用については下記16件の提案があった（現時点で直ちに免許を取得して事業実施を希望する者はなし）。

【第一次提案募集の結果（8件）】

提案者名	区分	提案概要
IPDCフォーラム	放送	放送波を用いて、IoT機器を対象に、IPデータを一齐同時配信するシステム等の放送通信融合の方式や事業アイデアを実証するためのテストベッドとしての活用を提案。
デジタルコミュニティ放送協議会	放送	デジタルコミュニティ放送への利用を提案。
東京ワンセグ放送(株)	放送	放送波の一齐同報配信を活用した物流効率化促進サービスを提案。
個人	放送	V-Highマルチメディア放送の再事業化が可能ではないかとの意見。
(株)NTTドコモ、エリクソン・ジャパン(株)、全日本空輸(株)、パナソニック(株)	通信	災害対応等の公共業務等での利用を想定した共同利用型LTE方式の移動通信システムを提案。
(株)日立国際電気	通信	災害対応等の公益性の高い用途を想定した共同利用型M2M/IoT無線システムを提案。
(株)富士通ゼネラル	通信	災害対応を目的とした公共ブロードバンド移動通信システムを提案。
(株)シーエスファーム	通信	条件不利地域等の光ファイバ敷設困難地域向けのデータ通信インフラへの利用を提案。

【第二次提案募集の結果（8件）】

提案者名	区分	提案概要
電子情報技術産業協会	放送	新たな地上放送の実験等を目的とした放送用暫定使用帯域としての利用を提案。
シャープ(株)	放送	新たな放送技術（4K/8K）を活用したシステムへの移行に活用することを提案。
ソニー(株)	放送	多数のIoT端末に同時にデータ送信するためのIoT向けデータ放送システムを提案。
(株)ピクセラ	放送	地上8K放送の実証実験に活用することを提案。
個人	放送	地上4K放送に活用すべきではないかとの意見
個人	放送	地域向けデジタルコミュニティ放送として利用する企画を参考として提案。
個人	放送	地上デジタルラジオ試験放送に利用すべきではないかとの意見。
個人	放送	地上放送の高度化に使用されることを希望する意見。

放送大学の地上放送跡地及びV-High帯域の活用方策について検討を行うため、「放送を巡る諸課題に関する検討会」の下に「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」を設置。

主な検討事項

1. **放送大学の地上放送跡地の活用方策（令和元年度末までに取りまとめ）**
 - ・放送サービスの高度化や新規参入の可能性 等
2. **V-High帯域の活用方策（平成30年度末までに取りまとめ）**
 - ・公募結果を踏まえたヒアリング、第二次公募の実施 等
3. **その他関連事項**

スケジュール

平成30年11月19日	第1回会合、放大跡地及びV-High帯域の現状 等
平成30年12月～平成31年3月	第2回～第4回会合、提案募集の提案者ヒアリング 等
平成31年 3月25日	第5回会合、V-High帯域の活用方策に関する取りまとめ
平成31年 4月26日	V-High帯域の活用方策に関する取りまとめ
令和2年 3月	放大跡地に関する取りまとめ

構成員

(分科会長) 伊東 晋	東京理科大学理工学部 嘱託教授
(会長代理) 三友 仁志	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
内山 隆	青山学院大学総合政策文化学部 教授
関根 かをり	明治大学理工学部 教授
高田 潤一	東京工業大学環境・社会理工学院 教授
林 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科 教授
渡辺 久哲	上智大学文学部 教授